

# ペイトンにおける「低価主義批判」

山崎 佳 夫

## 一 ま え が き — Sacred Cows —

W・A・ペイトンは *Essentials of Accounting*, 1949. の冒頭次のように述べている。<sup>(1)</sup>

会計は、広い意味において、経済的活動の管理を容易ならしめるという基本的な職能をもち、この職能は二個の密接に関連する局面を含んでいる。すなわち、(一)経済的資料の測定と配列、(二)その結果の利害関係者への報告である。関係当事者に対し、その理解と現実的なそして建設的な決定を助成するような方法で、表示され説明された意味深い本質的な資料が提供されている場合に、会計の職務は充分果されていることになる。とりわけ近年の発展にかんがみて、会計のこの概念は強調されるべきである。他の領域におけると同様に、会計は物神 (fetishes) や聖牛 (sacred cows) に悩まされている。今こそ崇拜は、これらから基本的な目的へ移さるべき時である、と。

こゝに物神<sup>(2)</sup>といふ聖牛というこれらの言辭は、何を意味するものであろうか。H・F・タガートによれば、ペイトンがこれを書いた当時、心にあつたその聖牛とは保守主義であつたという。勿論この表現は印度教 (Hindu religion) およびその神話からきている。注意すべき点は、印度教の神秘説において牛の屠殺が禁ぜられているということである。この禁制は道理ではなく信仰に基づいている。それは印度教信者にとつて自明の教義であるが、不信心者にとつては全く非論理的なものである。又タガートによれば聖牛は広義に解され、批判的な分析もなく承認され又印度牛のように殺すことが神物冒瀆となる信仰もしくは教義であり、それは論理や記録あるいは財務的表示の

必然性に基づくものではなく、伝統もしくは過去のものゝ盲目的な容認にすぎない。<sup>(3)</sup>

ともあれペイトンは、かゝる伝統的なものゝ崇拜を排撃し次のように結んでいる。<sup>(4)</sup>

経済的現実に対する認識が、健全な基礎をもたない慣習や伝統と衝突する場合には、伝統は道を譲るべきである。換言すれば、伝統はそれ自身のために崇拜されるべきではない。もとより、確立した思考や実践を攻撃したり無視したりすることは、それ自身美德であると考えらるべきではない。長期の実践や遵守を通して慣習となつた見解や手続を正当とする立派な理由が屢々見出される。こゝに必要なことは、基本的な職能の明確な理解であり、このような職能に照らして慣習的な思考・用語および技術を進んで再吟味することである、と。

ペイトンは、会計の基本的な職能が所有主と経営者に本質的な経営資料を提供することである旨を強調し、この職能を妨げる一切のもの、就中保守主義の排撃されるべきことを比喩的に表現する。さて右における保守主義がいかなるものであり、これに対していかなる批判が加えられているか。まず解明の手がかりを、S・H・M 会計原則における保守主義とこれに対するペイトンの批判に求めよう。

註 (1) W. A. Paton, *Essentials of Accounting*, 1949, P. 1.

(2) R. C. Dein, *Price-Level Adjustments: Fetish in Accounting*, the Accounting Review, Jan., 1955, P. 4. 参照

(3) H. F. Taggart, *Sacred Cows in Accounting*, the Accounting Review,

July, 1963.

(4) W. A. Paton, *ibid.*, P. 1.

## II S・H・M会計原則の保守主義とその批判

S・H・M会計原則は、「会計における保守主義」<sup>(1)</sup>という一節において、次のような説明を行っている。

資産あるいは利益の過大表示は大きな欠点であるが、過小表示はそれ程反対すべきものではなく、むしろ長所であるという印象が一般的である。何れの方向にせよ、故意の不正表示が許さるべきでないことは、直ちに同意されよう。しかし、屢々「正確な表示」に対する要求がなされる場合、問題はそんなに簡単には解決されないであろう。文字通りの意味の「正確な表示」は不可能である。財務諸表に示される項目の多くに対して、合理的な判断が加えられなければならない。過小表示が云々される多くの場合、財務諸表の作成者は、それが一層本質的な真実性を反映し、その差異は見解の相違であるにすぎないと主張する。それ故、過小表示を可とする傾向に導くに至つた事情を研究し、過小表示がとる主要な形態を観察し、そして夫々の結果を評価することが適切である。

次いで保守的な表示を支持する三つの傾向が挙げられる。

- (一) 過大表示よりも過小表示は害が少いという一般の信念は、正直な人の場合には恐らく真実であろう。しかし不正直な人の場合には、過小表示も過大表示と同様悪用されるであろう。
- (二) 多くの例外はあるが、より一般的な傾向は、会計上必要な判断をなすに当り、樂觀的な態度をとることにより誤りを犯すことである。これを相殺するためには、他の態度を強調することが要求される。過大表示の傾向がある場合は常にこの政策がとらるべきである。しかし反対の傾向がある場合には、会計士は、それに応じて一層樂觀的な面を強調しなければならぬ。
- (三) 多くの主要な銀行家・法律家および実業家は、会計諸表における数学

的正確性に過度の信頼をおくことは、誤りに導くものであり、事柄の大局を見誤る結果になると考えている。経験ある人々は、政治的・社会的・経済的な諸要因が、特に予知できない損失をもたらすものであることを知つていたので、その好ましくない可能性を示すことを有能な会計士に望んでいる。

この見解から、何れの財務諸表も、凡ての合理的な偶発的損失—仮令それが正確な定義又は測定をなしえないものであつても—に対して適当な準備金を示さなければならないことが要請される。これらの準備金が、留保された剰余金か、特定資産からの控除を示す引当金か、あるいは一般的な偶発損失引当金の性質を有するものであるかは、個々の場合の事情にかゝつてゐる。多くの事例において、設定される準備金は、これらカテゴリーの一つ以上の性質をかねるものであることを認識して、経営者およびその助言者は、最善の方法を決定しなければならない。勿論、未配分剰余金がある程度同じ目的を果すのであるが、この考えの不満足な点は、そのような剰余金が、記されなければならない偶発事故の存在を告げる適格性をもたないことである。

これらの考えは要するに、保守的な表示は過去における保守的な経営を反映し、将来における同様の政策を誘導するように思われる。次に七つの事例を掲げ、保守主義原則の適用を示している。(省略)

なおS・H・M会計原則は、棚卸資産の項において低価主義の問題に触れている。黒沢清博士によれば、それは次のように述べられている。

流動資産の評価に関する一般原則として、原価主義・時価主義および低価主義の三つの区別があるが、そのうち会計士によつて第一に尊重されなければならないのは低価主義である。会計士はこの原則を棚卸資産に対して、合理的かつ継続的に適用すべきである。もし評価基準についてこれと異なる解釈のもとに、実質上異なる結果が生じうる場合には、その採用した方法を附記し、かつその方法を毎期継続して適用しなければならない。

期末における棚卸資産の棚卸評価にあたり、低価主義によるにせよ、原価主義によるにせよ、何れにしても原価を確めなければならないが、原価を算

定する基準としては、先入先出法・後入先出法・平均原価法・基準棚卸法が数えられる。

これらの諸方法のうち何れを採用するかにより、帳簿上の原価数字は異なってくる。先入先出法によれば、期末に最も近い時期における最近の購入原価が、後入先出法によれば、期首又は期首に近い時期における購入原価が評価の基準として顧慮される。平均原価法によれば、移動平均原価又は一期間における加重平均原価が、基準棚卸法によれば、基準棚卸高に附せられた当初の原価が評価の尺度となる。

S・H・M会計原則は、各企業に特有の事情により、これらの諸棚卸方法の何れを採用するかは夫々の企業の自由であるとし、たゞ継続性の原則と、期末評価における低価主義の原則を採用すべきである点だけを強調している。

右の保守主義に対するペイトンの批判は、Comments on "A Statement of Accounting Principles", the Journal of Accountancy, Mar. 1938. においてなされた。すなわち、S・H・M会計原則は、一般に認められた方法で資産価値を過小表示することは保守的であり、従つて健全であるとなす一般原則を支持するのであるが、これは理論的にも実際的にも誤謬である。貸借対照表の観点からいえば、資産の過小表示は純資本の減少をきたし、次期以後の損益計算書の観点からいえば、資産の過小表示は、決算報告上における営業費の減少を生ずると共にそれだけ純利益の増加をもたらすことになる。凡ての会計士が知つていふように特に棚卸資産の評価を切下げ、あるいは固定設備の原価を切下げすることは、将来の期間の利益をふくらます最も都合のよい方法である。

低価主義に対するペイトンの批判は最も詳細を極め、反対理由として挙げられた項目は十二ヶ条に及んでいる。

(一) 継続性は最も健全な会計原則の一つであるが、低価主義においては非継続性がその特色をなしている。S・H・M会計原則は、滑稽千万にも、低価主義を合理的にかつ継続的に適用しなければならないなどと主張する。

山崎・ペイトンにおける「低価主義批判」

(一) 低価主義は、現在の市場価値すなわち時価がたまたま原価以下に低落した時においてのみ、時価は債権者・株主又は経営者にとつて重要なものとなしてゐる。全く驚くべき仮説ではないか。實際上産業界は四六時中、時価と記録された価値すなわち原価との関係いかに問はず、市場価値に深い関心をもっているのである。

(二) 低価主義は、評価の結果たる棚卸価額が単に記録された原価よりも低ければ満足し、従つて棚卸日に、激しい価格低下傾向がどういふ結果を生ずるかを考慮に入れない点で、保守的ではない。

(三) 低価主義は、当期における営業純利益の過小表示が、将来の期間の過大表示を結果するという点で、保守的ではない。

(四) 保守主義は、通常の企業にとつて収益は財貨又は用役の売上完了高によつて測定されなければならないという会計理論と矛盾する。

(五) 低価主義は、棚卸手続を極度に手数が掛り、かつ経費がかさむものとする。もし文字通り低価主義によつて棚卸評価を行うものとするれば、棚卸資産の項目別、品名別に実際原価と市場価格とを調査しなければならない。

(六) 實際上、低価主義は屢々甚しい粗雑さをもつて適用され、而も会社毎に低価主義に対する解釈が非常に異なつてゐることが珍しくない。

(七) 低価主義には明確な一貫した政策がない。ある時は原価により、他の時は時価により、棚卸評価を行う。これは健全な会計に対する正に反対物である。

(八) 低価主義は、売上原価および営業純利益の計数を歪めるものであるから、比較損益計算書の価値を傷つけるものである。

(九) もし低価主義を文字通り月次報告書又は四半期報告書に適用するとすれば、時として販売によつて実現しない利益を計上することの結果を生ずるのである。

(一〇) 低価主義は企業会計の重点を、実際原価の記録（これこそ凡ての会計の一般に認められた基礎である）から、見積と予想の領域に移動するものである。

(一一) 会計士協会の棚卸手続委員会の近年の活動業績をみても判るように、低価主義の意味およびその適用について意見の一致なく、多くの混乱がある。

最後にペイトンは計算例を挙げて、営業利益と売上高との関連性が示されなくなる点を指摘する。(省略)

(4)

右に明らかなように、ペイトンの保守主義批判は、低価主義において最も精緻なかたちをとる。いうまでもなく低価主義は、保守主義の一つの応用された場合にすぎない。<sup>(7)</sup>しかし特にそれが強調される所以のものは、「資金調達」の源泉としての短期信用（「引いては債権者の見地」引用者註）はその重要性を減じつゝあるけれども、保守主義の原則はなお実務上『低価主義』の通則もしくは慣習の中に深く留つてゐる。<sup>(8)</sup>からである。むしろペイトンの低価主義批判において、保守主義批判の精髓を窺うるものではなからうか。とりわけ評価論の変遷にも拘らず、ペイトンの低価主義に対する反対は終始一貫した立場でもあるからである。この意味で以下低価主義を中心として若干の省察を試みよう。

註 (1) T. H. Sanders, H. R. Hatfield & U. Moore, A Statement of Accounting Principles, 1938, P. 12-17.

(2) 黒沢 清「近代会計学」一七〇—一七一頁

(3) ペイトンの S・H・M 会計原則に対する論評は、保守主義の外一般論・減価償却・維持費・総利益・棚卸などの諸項目にわたつてゐる。

(4) 黒沢 清「前掲書」一九七頁

(5) 黒沢 清「前掲書」一九七—一九九頁

(6) W. A. Paton, Advanced Accounting, 1951, P. 156-157.

W. A. Paton & W. A. Paton, Jr., Asset Accounting, 1952, P. 85-86.

黒沢 清「前掲書」一九九—二〇〇頁参照

(7) この点に関しては、佐藤孝一教授の別の見解がある。「企業会計と保守主義」（会計、六四巻七号）参照、なお後述五節参照

(8) W. A. Paton & A. C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting Standards, 1940, P. 127.

### 三 低価主義批判 (一)

低価主義による棚卸資産評価の実務は、経済事情の変動や銀行その他信用機関の影響によつて、十九世紀の終り頃から認められるようになった。今世紀の当初二十年の間、学者は棚卸資産評価の実務についてなお意見を異に

していたが、その多くが原価基準に賛成であつた。しかし財務省 (the Treasury Department) の規則 (一九一七・二〇年) によつて低価主義の使用が許可された結果、棚卸資産に対するこの基準の採用が殆んど一般的となつた。それが一般的な実務として認められたにも拘らず、少数の学者は、原価基準の代りに保守的な実践をなすことに全く不満足であつた。(E. L. Kohler, P. W. Pettengill, P. J. Esquerre etc.) 彼等の反対は、主としてこの実践が純利益算定の際歴史的接近から離脱し、それが期間から次の期間へ利益を移す結果となり、従つて又棚卸資産の重要性と財務諸表に対するその影響のために、悪に向う力が強いという理由に基づいてゐた。<sup>(1)</sup>

この間にあつてペイトンの低価主義に対する見解は、当初、取替原価の重視となつて現れるといつた特異なものであつた。スチブンソンとの共著「会計原理」(一九一八年)によれば、次のように述べてゐる。<sup>(2)</sup>

「原料や商品のような資産の価格は市価の変動を蒙りやすいから、原価又は取替原価の何れが適当な評価基準であるかについて問題が生ずる。いかなる場合においても、手持商品の数量を決定するために棚卸の必要があるが、棚卸表の作成にあたり、棚卸資産に適用さるべき適当な単価の決定がなされねばならない。一般に会計士は、時価が低い時の外は—その場合、時価が用いられべきであるが—原価が用いられべきであるという通則を固執する。そのような非論理的な処理を正当とするには、非常に重要な実践上の考慮を必要とするであらう。何故ある場合には取替原価又は時価が適当な評価基準であり、他の場合にはそうでないのか。いかなる思考によつて、ある基準から他の基準への変更が正当とされるのか。」

この原則は、二つの重要な数値のうち低い方が常にとられるという点において、明らかに保守的であり、それは通常この理由から正当とされる。実際問題としてそのような評価の原則は、保守主義を保証しない。保守主義は、健全な推理・徳義および法令によつてのみ強要されるのである。若干の論者によつて指摘されてきたように、有利な表示をなすことに関心をもつ経営者は、棚卸の際に不当な原価数値を容易に用いることができる。小量の商品

が不合理な価格で購入され、この数値が棚卸資産全部に適用されることとなる。原価が厳密な競争の基準にないならば、原価による棚卸資産はインフレーションされる。同様に評価基準として取替原価を用いることによって、不当な数値が用いられる。換言すれば、何れの評価基準が名目的に採用されても、不注意なあるいは不正な経営者が棚卸資産をインフレーションすることは可能である。」

ペイトンは、資産の評価に関して、会計の職能が屢々看過されている旨を指摘する。すなわち、価値の変動に関連して健全な会計政策を決定するに当り、会計の職能と目的に対する充分な理解が第一に重要な事柄であるという。

最少限度、所謂現実の「営業」取引の記録をなし、それを保持することが会計の職能である。しかし発生した現実の取引の生の記録は、普通、非常に不完全な形で企業の経済的歴史を反映するにすぎない。運営の記録、すなわち内部取引の記録が欠くべからざるものである。換言すれば、特定期間の取引は二つの種類に大別される。(一)仕入・販売その他営業上の譲渡・交換、(二)費用および収益の発生である。要するに会計の職能は、合理的な発生基準に基づき期間的に営業過程の資料を分類し説明することである。従つてあらゆる費用の発生額―凡ての資産の発生減価を含めて―は、当該期間の純利益確定に際し収益に賦課さるべきである。しかし他方、現実の仕入および販売における場合を除いて、増価すなわち資産価値の増加を会計事実として認めないことに、明らかに意見の一致がみられる。価値の増加にしろ減少にしろ本質上特別の差異があるわけではない。会計士は、一般に彼等の立場の矛盾を認めている。しかし彼等はある実践上の考慮から、この矛盾が正当とされると主張する。二つの方向におけるあらゆる価値発生額が考慮されて始めて、正確な損益計算書および貸借対照表が作成されるのである。そして会計期間の完全性の保持は、発生する凡ての変化を認識することにかゝつて<sup>3)</sup>いる。又現代会計の最も重要な局面の一つは、勘定および他の統計的記録の利用であり、それらが経営目的に役立つように記入されることである。そこで評

価基準が経営者にとつて重大な意味をもつてくる。現在価値が重要な対価であるという思考に、少くとも若干の理由がある。資産の賢明な利用に関心をもち経営者にとつて、最も意味深いのは原価ではない。彼の計算基準とならねばならないのは、むしろ取替原価である。投資家の醸出した資本の利用に関して合理的な決定をなすにあたり、経営を援助する資料を提供することが、財務的諸勘定の重要な機能である。而して勘定が表示するのは、一般の価値ではなく、特定の価値である。勘定は特定資産の実際価値にできるだけ近いものを表示すべきである。

時として増価は「未実現利益」であるといわれる。しかし凡ての発生は「未実現」取引に基づいている。又増価は見積りにすぎず、従つてそれを勘定内に認めることは実際的でないと論ぜられる。しかし、会計は絶対的正確を取扱うものではなく見積りを取扱う。あらゆる評価は見積みであり、凡ての棚卸は見積みである。

時価は、明らかに実際の経済状態を表示する。それ故、それは価値測定の尺度を提供する。価格下落時に、時価が常に正当な試標 (test) であることが容認されている。とすれば価値増加を決定する手段として、時価が重要でなくなると仮定する事由は存在しない。何れの方向における価値の変動も勘定内に認めらるべきであるという命題に対して、そのような実践には非保守的ななどころがあるという反対がなされる。保守主義とあからさまの隠蔽とは明確に区別されねばならぬ。過大表示の傾向は、評価の一貫した政策の採用によつて必ずしも助成されるものではない。資産評価に関する会計士の非論理的な態度は、健全なそして保守的な会計実践を助長する面に、多くを期待できない。資産の過大表示は、利害関係者がそのような実践によつて誤導されるという事実のために、正当でないと考えられてきた。資産の過小表示も非難せらるべき実践である。そのような実践は所謂秘密積立金を設ける結果となる。未販売の資産の増価を無視すること―それは資産の過小表示と従つて持分の不正表示をもたらし―は、単に秘密積立金を設ける別の方法にすぎない。従つてそれは本質的に、資本的支出を費用として賦課するように実践

を誤導するものである。資産の一般的な過大表示を防ぐために、ある場合に棚卸が実際価値よりも遙かに低い数値でなされねばならないと主張することは、会計士の無能を告白することである。あらゆる価値の変動を考慮した勘定や財務諸表は、他の何れの基準によつて作成された記録よりも、凡ての利害関係者にとつて、確かに実践的有用性をもつであらう。<sup>4)</sup>

更にペイトンは「会計理論」(一九二三年)において、「流動資産評価の広く喧伝されている通則、すなわち『低価主義』は、収益勘定が全く販売に依存するという見解と実際矛盾する。販売が利益の正しい基準であるとすれば、凡ての棚卸資産は原価で評価さるべきであるということになる。利益の唯一の確実な証拠として販売の重要性を一気に主張し、次いで流動資産は低価主義で評価さるべきであると論ずる会計士は、理由を全く捨て去ろうとするものである。」<sup>5)</sup>と述べている。

同書における評価論の立場は次の主張のうちにも窺うことができる。

実業界の諸事情は極めて多様であり、恐らく一つの評価原則や利益の唯一の証拠が一般的に又厳格に適用さるべきものではなからう。<sup>6)</sup>ともかく流動資産の場合、企業にとつて資産の眞の経済的な意味は、現在それ取得するに要するものによつて最も正確に測定される。原始原価よりも取替原価が、価格決定に一層重要であることは確かである。取替原価が多くの場合において有効な現実的原価である。<sup>7)</sup>そして会計は、組織的な分り易い方法で価格資料を利用することによつて、企業の支配人がその業務を合理的に遂行することを可能ならしめる主たる用具である。会計は、市場の複雑な資料が特定の企業に關係するまゝに、有効な管理的規準に翻訳されるところの手段である。所有者とその代表が彼等の自由になる資本を賢明に利用しうるように、価値を記録し分類し、価値資料を組織立て表示することが会計の職能であると述べている。<sup>8)</sup>

次いで発表された「会計」(一九二四年)においても低価主義に対するペイトンの反対は変わらない。すなわち、「原価又は時価のうち低い価格、より厳密には原価又は取替原価のうち何れか低い価格で評価する方法を遵守するも

のが多いが、この評価方法は保守主義であるということ以外何ら根拠のないものである。この方法はある商品の棚卸価格を決定するために、二個の評価基準を使用することとなり不合理である。価格の変動する場合、常に評価方法を変更せねばならず甚だよくない方法である。而もこの方法は非常に手数を要する。」<sup>9)</sup>と。しかし前二書にみられる異句同音の表現にも拘らず、ペイトンの評価論は漸く原価主義への転向をはじめた。

我々に直接必要なものは手持商品の価値であつて数量ではない。従つて売上原価の計算に使用されねばならぬもの、および貸借対照表上商品の状態を明瞭に表示するものは棚卸価値である。そこで商品棚卸評価の主要な基準として(一)原価(二)取替原価(三)修正販売価格が挙げられるが、これらのうち第一のものが最も重要な基準である。そして商人は販売がその主要な取引であり、主として販売に基づいて計算する。従つて原価をもつて定期的に商品を棚卸評価せねばならない。しかしながら卸売商においては、原価と取替原価との間に著しい相違のある場合、特に販売価格を決定するに際し原価より取替原価を重視すべきである。又修正販売価格はある特別の場合における評価基準であると説く。<sup>10)</sup>

ペイトンの評価論は、「会計原理」および「会計理論」においてはむしろ経済学的見地から取替原価主義をとつたが、「会計」およびその後の著述<sup>11)</sup>においては次第に原価主義に変つてきた。周知のようにこれら評価論上の変遷は、米国の経済的変動を反映するものでもあるといわれる。しかしながら低価主義に關する限り、その態度は終始一貫して変らない。表面的には、取替原価主義の立場からする低価主義批判が、原価主義の立場からするそれにとつて代つたにすぎない。しかし注意すべき点は、初期にみられなかつたところの損益計算的思考が原価主義理論の進展と共に成熟し、ペイトンをして全然妥協の余地なき原価主義者たらしめたことである。次にこの立場からする低価主義批判に移らう。

註 (1) N. Seitelman, Has A. R. B. 29 Settled the Problem of Inventory Valuation?, Accounting Review, Oct., 1953.

- (2) W. A. Paton & R. A. Stevenson, Principles of Accounting, 1918, P. 475  
~476.
- (3) Ibid., P. 452~455.
- (4) Ibid., P. 455~469.
- (5) W. A. Paton, Accounting Theory, 1922, P. 453.
- (6) Ibid., P. 457~458.
- (7) Ibid., P. 465.
- (8) Ibid., P. 7.
- (9) W. A. Paton, Accounting, 1924, p. 373~374.
- (10) W. A. Paton, Accountants' Handbook, 1933, P. 417~436.
- (11) W. A. Paton, Essentials of Accounting, 1938, P. 466~512. 参照

## 四 低価主義批判 (二)

一九三〇年代の末期から銀行家・実業家および会計士達は、貸借対照表よりも損益計算書を一層重視するようになった。営業成績に対するこの新しい強調のために、会計士達は低価主義の適用と、期間利益が棚卸資産の下落に基づく損失によつて影響さるべきか否かについて、再び強く分れるに至つた。G・O・メイは、この保守的実践が実務的な成果として存続することを信ずるといふ。<sup>(1)</sup>しかしながら他の学者は、棚卸資産の価格低落による未実現損失を控除することなく、純利益が算定されねばならないと考える。会計士達は過去において貸借対照表の方が重要であつたので、利益の移動の影響を無視してきた。損益計算書が強調されるに至ると、低価主義の妥当性が、その利益移動と利益歪曲の傾向のために問題となつてきたのである。<sup>(2)</sup>

さてペイトンは、まず低価主義の適用における複雑性と困難性について述べる。<sup>(4)</sup>

低価主義は基本的にはつきりした政策というよりも、二つの主要な評価基準の特殊な結合を意味する。それを支持するものとして挙げられる主な思考は、すなわち保守主義である。棚卸資産における選択的な評価基準のうち低い方の適用を通して、販売によつて実現されない利益は一般に損益計算書か

ら除かれるが、他方未実現損失は手持商品の価値低下の形において営業利益額からの控除と考えられる。

この折衷的な評価基準を使用するためには、棚卸カードや棚卸表によつて示されるように、棚卸資産の各項目あるいはその他の分類毎に実際原価および取替原価又は時価の確認が要求される。従つて各基準に基づく単価と積数を記録するために、用いられる形式に余白が用意されねばならない。この手続を完全に適用するとなれば、必要な資料を決定する困難な仕事を別としても、棚卸表を作成する際に要する事務的な仕事の量は大きい。

保守的な基準を採用するに当り「時価」の意味について、凡ての会計士の意見が一致しているわけではない。見積正味販売価格（販売価格から売却の際発生すると思われる費用を差引いたもの）が原価もしくは取替原価よりも低い場合、多くの人はそのような実現可能な価値が用いられるべきであると考える。

同様に取替原価が満足に決定されない時には、低価主義によつて棚卸価格を算定するに当り、見積実現価値が時として原価と比較される。又意見の相違は他の技術的な点に關して現れる。例えば、原価と時価が比較される決定的な段階について同意が欠けている。最終の棚卸価格は、原価と取替原価の総計のうち何れか低い方を受入れることによつて算出されるのか。あるいは棚卸資産の各クラス別に少い小計を累積することによるものか。あるいは棚卸表に示された個々の項目毎に、原価と時価のうち低い方を文字通り結合することによつてか。この方法の完全な適用は、最後の解釈を要求するよう思われる。

特に製造工業の分野において低価主義はどんなに採用され、保守的政策の名目的な承認の結果は、明白な評価基準を欠くに至る。内国歳入局の規則によれば、時価が用いられる場合、それは仕掛品・製品の双方において、基本的原価要素すなわち材料費・労務費・経費の凡てに適用されねばならず、「時価」は取替原価を意味するとされている。指示された手続に従わず、仕掛品の「時価」は、時として当該製品の現在販売価格から未だ発生しない費用の見積総額を差引くことによつて算出される。そして製品の「時価」も同

様に、現在販売価格から販売費・発送費の見積額を控除することによつて決定される。原価と販売価格の間の関係について、それらが疑わしい仮定に基づいていることを別としても、そのような計算は、かなりの未実現利益を含む不適切な価値をもたらす。他の場合には「時価」は、累積された原価数値から大雑把に見積られた利益を差引くことによつて決定される。労務費や経費の棚卸日における取替原価を算定するために、真剣な努力がなされることは実際稀である。この一般的な事情は、殆んど企業がその公表する報告書において、棚卸資産評価の際とられた手続をはつきり示す充分な資料を表示しないという事実にかんがみて、特に不幸極まることである。

ペイトンの低価主義に対する批判は、「保守的通則に対する反対」<sup>(5)</sup>として次の四つに分けることができる。

(一) この評価基準は矛盾しており、その矛盾は健全な会計とは正しく反対である。この通則は価格の下落時に市場相場の意義を認めるが、その変動が反対の場合には相場が財政状態や経営成績の説明に何らかの関連をもつことを否定する。そのような理論は決して正当でない。原価が大なる時、時価が棚卸資産評価と利益測定に用いられるのであるならば、原価が低い時に、時価の意義がどうして失われるのであるか判断に苦しむその上この矛盾は、事柄の気まぐれな考察が示す以上に深刻である。凡ての価格は一様に変動はしないが、普通の棚卸資産にみられる大部分の商品の原価は同じ方向に上下する。このことは、もし取替原価が棚卸資産のある重要な種類に関して実質的に実際原価以下であるならば、それは他の項目に対しても恐らく原価以下となることを意味する。従つて結合した基準を使用することは、期間から期間への推移のうちに屢々実際原価と市場価格相互間に交代がなされることになる。すなわち、ある期末において低価主義の適用は実質的に原価による棚卸高をもたすが、次の期の終りにおいてこの方法の適用は取替原価基準によつて評価された棚卸高となるかもしれない。そのような変化によつて期間損益計算書は、ひどく歪んだ影響を受けることになる。

(二) 評価の結合した基準は煩わしく費用のかゝるものである。実際原価決定の困難さの上に、棚卸資産を通して項目毎にあるいはグループ毎に市場価格あるいは取替原価を算定するという大きな問題が加わる。特に製造工業においては、低価主義の完全な採用は緻密な手続を必要とする。勿論このことは決定的な反対ではないが、それは経営が評価政策を考慮する際留意すべき事柄である。最初説明したように、この通則は屢々実践上極めてルーズな方法で適用されている。

(三) 理論的な面から、所謂保守的政策が文字通り採用されると、時として特定の会計期間に未実現利益を容認することとなる事実から若干の反対がなされる。商品が二期間あるいはそれ以上連続した期間にわたつて所持され、取替原価が仮令なお実際原価以下であつても、前期の棚卸価格以上に騰貴する場合には何時もこのことが発生する。例えば、六月三十日、M会社の棚卸資産は実際原価五万ドルであり、それは取替原価で四万ドルにすぎないと仮定しよう。低価主義によれば、棚卸価格は従つて四万ドルである。七月三十一日において六月の棚卸資産を構成していた商品の半分がなお手許にあり、二万五千ドルの実際原価・二万ドルの前期棚卸価格と比較して、その時の取替原価は二万二千五百ドルである。述べられるような保守的政策を適用すれば二万二千五百ドルの棚卸資産となり、七月に二千五百ドルの未実現利益が計上される。もつともこの反対は、普通、会計士によつて「原価」の意味を実際原価もしくは前期棚卸価格の何れか低い方と定義することによつて論駁される。

(四) 低価主義の通則は、ハットフィールドが述べているように「決して真に保守的なものではない」<sup>(6)</sup>。そこには一貫した価値の縮小がない。その方法は、単に実際原価と取替原価のうち何れか低い方の容認を定めるにすぎない。ある会社において、特定の時に原価が単価で二ドルであり、他方現在仕入価格が二・五ドルであるとする。棚卸資産は従つて、時価の二十%以下の原価で評価される。同時に他の企業において、同種類の商品が単価二・四ドルの原価で計上されるとする。やはり原価が受入れら



れるが、この場合の棚卸価格は時価の四〇%以下にすぎない。低価主義をとることによつて表わされる保守主義の程度における同様の乖離が、同一企業のもとで商品の種類間に又期間相互に発生するであろう。なお又利益がある期間から次の期間へ移すにすぎない評価方法において、本質的に保守的な何が存在するであろうか。年度末における低い棚卸は次の期間の売上原価に反映する。結果として、期首棚卸高が保守的通則の適用によつて減ぜられた額だけ、その期間の利益は増額されあるいは損失が減額される。

低価主義の適用とみられる棚卸準備金 (inventory reserves) に対してもペイトンは消極的である。

市場価格が実質的に下落し、そして棚卸表や勘定に未修正の原価数値を同時に留めながら、財務諸表においてある程度この事実を認めたいと望む場合、棚卸資産評価「準備金」が設定される。準備金勘定は棚卸資産の価値における見積減価額をもつて貸記され、貸借対照表において原価に対する対照勘定として示される。照応する費用は売上原価の増加としてよりも、利益もしくは剰余金の修正として取扱われる。見積額は極めて注意深く算定されるかもしれないし、あるいは棚卸資産の価格における最近の変動による影響を示す大雑把な概算額にすぎないかもしれない。この種の手続は、売上原価から控除される切下額に関して明らかに低価主義と密接に関連する。原価の実際下落を表わす棚卸準備金は、予想されるいは可能な下落を補償する剰余金の割当と混同されてはならない。一般に、損益計算書の資料を修正することなく、貸借対照表において棚卸資産の見積市価を括弧で示す実践の方が、形式的な評価準備金の設定よりも好ましく。

註 (1) G. O. May, *Financial Accounting*, 1943, P. 180-181.

(2) S. キルメンによれば、低価主義反対論者として Canning, Esquerre, Greer, Hatfield, Littleton, Scott etc. が挙げられている。(Accounting Concepts of Profit, 1939.)

(3) N. Seitelman, *ibid.*

山崎・ペイトンにおける「低価主義批判」

(4) W. A. Paton, *Advanced Accounting*, 1941, (7th Ed., 1951.) P. 152-154.  
なお W. A. Paton & W. A. Paton Jr., *Asset Accounting*, 1952, P. 81-83.

参照

(5) W. A. Paton, *ibid.*, P. 154-155.

なお W. A. Paton & W. A. Paton Jr., *ibid.*, P. 83-85. 参照

(6) H. R. Hatfield, *Accounting*, 1929, P. 99.

(7) W. A. Paton, *ibid.*, P. 158-159.

なお W. A. Paton & W. A. Paton Jr., *ibid.*, P. 86-88. 参照

## 五 修正低価主義批判

以上のように、ペイトンはあらゆる角度から低価主義を論難したが、皮肉にも彼のひざもとにおいて一九四八年、A・A・A会計原則は、新しい解釈のもとに低価主義をついに承認するに至つた。<sup>(1)</sup> すなわち

「ある期間の経費を決定するために、棚卸項目の原価の流れを仮定することが望ましい。例えば『先入先出法』のように。残余原価は、将来の期間に割当てるために貸借対照表において繰越さるべきである。但し、棚卸資産項目の原価が、損傷・悪化・陳腐化・様式の変化・供給過剰・価格水準の下落その他の原因によつて回収不能であることが明らかな場合を除く。そのような場合、棚卸項目は、販売収入見積額から加工および処分の直接費を控除した額で表示さるべきである。この残余原価の概念は、個々の棚卸項目・一組の棚卸項目あるいは凡ての棚卸項目に適用される。棚卸原価算定の方法は每期継続さるべきであり、産業もしくは商業において確立されている実践と合理的に一致すべきものである。」<sup>(2)(3)</sup>

同様の立場は、A・I・Aの会計研究公報第二九号(一九四七年)および第四三号(一九五三年)にもみられるところである。それは次のように述べられている。

「商品の有用性が最早その原価程大きくなくなつた場合、棚卸資産の原価基準からの離脱が要求される。換言すれば、普通の営業過程において商品

を販売する場合、その効用が物質的悪化・陳腐化・価格水準の変化その他の原因により原価以下となる証拠がある時、その差額を当期の損失として認識せねばならない。それは、このような商品を一般に時価で表わすことによつてなしとげることができる。」

一般に貸借対照表が中心的な財務表とみなされていた時代には、低価主義は、それが保守的な評価法であるという理由によつて支持されていた。しかしながら損益計算書が第一に重要な地位に高められるに至ると、保守主義はその有効性の多くを失つた。しかし低価主義は右に明らかになように、再び損益計算の見地からその妥当性が問題とされるに至つたのである。

ペイトンはこの「修正された低価主義」に対しても反対する。

低価主義政策に対する注目すべき擁護は、この政策を時価評価基準の部分的な承認としてよりも、徹底的な原価接近を補う手段であると解釈する。棚卸資産は、将来の販売に対して合理的に割当てらるべき原価要素のプールと考えられる。この見解を容認するとすれば、棚卸資産は将来の營業に密接に関係しない原価要素、すなわち将来の収益による回収が期待されない原価要素を含んではならないと論ぜられる。破壊され滅失した商品の場合、回収の見込が失われたことは明らかである。毀損した商品、あるいは悪化した又は陳腐化した商品の場合、原価の適切な部分が当期費用あるいは損失として吸収されるべきであることは一般に同意されている。同様に価格水準の下落は、手持商品原価の充分な回収の見込が減じていることを示す。そこで物質的な単位の処分に先立つて、そのような原価の回収不能部分の合理的な見積額を償却することが正当とされることになる。

低価主義に対するこの種の擁護論は魅力のないこともない。しかしながら定つた政策として、会計士が利益測定の販売基準を、示された限度まで、傷けようとするとは賢明ではないとおも同意できない。確かに市場価格の変動は事業にとつて真に意義深いものではあるが、しかしそれは、そのような価格のあらゆる下落が、手持商品の原価要素に実現損失をもたらすものと考えらるべきであるということにはならない。まず特定の企業における仕入

価格と販売価格とは、通常、変動の額あるいは時期に関して完全に一致して動くものではない。取替原価は製品の価格に著しい影響を与えることもなく、ある場合には甚だしく騰貴し又は下落する。同様に販売価格は、原価における変動とは無関係に上下する。ある地域における小さな変動は、實際他の地域において影響が感ぜられる前に逆転するかもしれない。従つて棚卸目において、製品の現在取替価格もしくは現在販売価格の何れかに観察された下落によつて、その回収が危険となつた手持商品に発生し表わされた原価額を見直すことは極めて困難である。損失は既に発生したか。もしそうなら、いかなる額であるか。これらの疑問に対して得心のゆく解答を見出すことは容易ではない。

(一) 仕入価格(棚卸資産要素の現在取替原価)に変化はないが、製品の販売価格が下落したと仮定しよう。この事情において棚卸資産原価の一部は期末に吸収されるべきであるか。もし販売価格の現在水準がなお、既に記録された全原価および棚卸資産の売却に際し発生する附加原価を回収することができるとすれば、切下を正当とはなし難い。他方、販売価格の低落が激しく棚卸資産の積蓄された原価プラス附加原価が現在価格によつて回収されない場合、損失が既に発生したと論ずることに根拠がある。その損失は販売価格の低落によるのではなく、恐らく補償されないであろう原価額によつて測定される。

(二) 取替原価は棚卸資産の蓄積の期間中に實質的に下落したが、製品の販売価格が未だ影響をうけない場合を仮定しよう。この状態では、いかなる損失も発生していないし、又棚卸資産の切下が将来の出来事の純然たる仮定に基づいていることは明らかである。實際、原価の激しい一樣の下落は恐らく続いて販売価格の低落をもたらすであろうが、多くの場合販売価格は原価よりも「頑固」である。直接の結果はマージンの増大であり、このことは早まつた原価吸収に口実を与えるものではない。

(三) 取替原価が實質的に下落し、同時に販売価格も實質的に低落したと仮定しよう。もし販売価格の下落が、今まで蓄積された棚卸資産原価ブラ

ス新しい価格水準で発生する見積附加原価に基づいて計算されたマージンよりも小なる場合、製品個々にみれば損失が発生するかもしれないが、棚卸資産全体としてみれば現実に損失は発生しない。二つの価格の変動において、現在販売価格が蓄積された原価プラス棚卸資産の完成・売却の際発生する見積原価を回収しないような場合、損失は発生したと主張される。しかし棚卸日の見積額は、恐らく将来の出来事によつて正確には確認されないであろう。

主な可能性についての簡単な考察から結論として、価格低下が回収不能の棚卸資産原価を生むという見解は、無差別に適用するべきではないということがいえる。価格の変動は確かに経営にとつて重要であり、そのような変動についての情報は絶えず利用するべきである。しかし棚卸資産を骨の髄まで削ることは、その影響の賢明な研究に対する貧しい代用であり、この似而非改善法はあまりにも使われすぎた。注意深い事情の観察によつて、発生した原価が十分に回収されないことが判り、又損失額があらゆる場合に注意深く見積られた場合にのみ切下は充分正当とされる。

価格低落の影響に関する前述の論評においては少くとも、手持商品販売の過程においてさえ回収の見込があるならば、棚卸資産の切下は疑問であるという思考を支持するものである。多くの会計士は、この立場に反対しようとする。彼等は、棚卸資産原価は、それが「正常な」あるいは予想のマージンで回収される限度額で繰越さるべきであると主張する。原価もしくは販売価格の低落が発生した場合にこの解釈を適用するとすれば、価格変動に基因する、当初予想されたマージンの減少額に等しい手持商品の原価額を当期に吸収することが要求される。例えば、M会社は、凡ての割当費用を含めて十万ドルの総原価で取得した千単位の商品を所有している。商品が取得された時予想された販売価格は、単価百二十ドルすなわち合計十二万ドルであつた。この時販売価格が十一万ドルに下落し、現在取替原価が九万五千ドルである。これらの条件のもとに、又それらが棚卸資産の販売過程中也も続くとして、単位当たり二十ドルすなわち合計二万ドルの予想マージンは、もし棚卸資

産が十万ドルの原価数値で繰越されるならば、次期において実現しないことは明らかであろう。そのような表示をなすためには、明らかに棚卸資産を九万五千ドルまで引下げ、一万ドルの当期損失を認める必要がある。取替原価が九万五千ドルに低落し、原価と販売価格の変化した関係に照して、新しい取得に期待されるマージンは一万五千ドル（一万ドル減九万五千ドル）であるという事実にかんがみて、他の可能性は棚卸資産を九万五千ドルまで引下げ五千ドルの損失を記録することである。

明らかな複雑性を別としても、このような棚卸政策が是認されるであろうか。時としてそのような手続に対して与えられてきた実践上の強い支持にも拘らず、否定的な答が要求されるようである。価格の変動が棚卸資産再評価を正当化することを容認するとしても、再評価の主な理由が次期に報告される利益を保護する希望のうちに見出されるのであれば、それは疑問とされる。特に公表損益計算書および貸借対照表に関して会計の職能は、将来の期間の表示を支援することを含むものではない。特定期間に偏重し次期の外見をよくするために当期に重荷を負わすことが会計士の仕事ではない。一方に期末棚卸資産、他方に売上原価へ蓄積された原価を割当てることは、今までに発生したものをできるだけ正確に明瞭に表示するために主としてなされる。主たる目的は、次期の損益計算書が必ず「正常」利潤あるいは何らかの利潤を示すようにすることではない。更に、次期に記録される費用が棚卸資産の切下によつて（設備原価の早期償却のように）実質的に減額されるとしても、この種の小細工は利益の望ましい水準が実際に現れることを保証するものではない。将来の収益額、すなわち原価回収と純利益の基本的源泉は、当期の費用に次期に属する原価を負担さす便法によつて増加するものではない。附言すれば、原則的に今期の費用を過重して次期の表示を保護することは、報告される利益を支持するため、好況の年に維持費を資本化し、減価償却を過小表示する等反対すべき実務と選ぶところがない。

原価が将来の利益によつて回収されると期待される時のみ、それが繰越さるべきであるという理論に関する一つの困難は、その適用に合理的な限界

点を見出すことが難しいことである。将来は常に不確定であり、良いにせよ悪いにせよ、表示は衝突する凡ての条件の結果であるが、過去に取得した資産の利用を唯一の条件とする。極端な例をとれば、ある状況で問題の価格変動がないとしても、次期に純損失を避ける見込がないかもしれない。しかしそのような損失が、生産に用いられる前に標準的な棚卸資産を引下げることによつて、勘定内に部分的に予見されるべきであるということにはならない。<sup>(7)</sup>

註 (1) 黒沢 清「前掲書」二〇一頁

(2) A. A. A., Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements, 1948 Revision, P. 4.

(3) A. A. A., Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statements, 1941. これはその解説に於つても明らかなように、低価主義と対立してゐた。

(4) A. I. A., Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins, No. 43, 1963, P. 30.

(5) W. A. Paton, Advanced Accounting, P. 157~158.

(6) W. A. Paton & W. A. Paton Jr., ibid., P. 77~78. 参照。

(9) W. A. Paton & W. A. Paton Jr., ibid., P. 78~79.

(7) Ibid., P. 79~81.

## 六 あとがき

ペイトンの立場は、原価主義<sup>(1)</sup>であり費用配分の原則である。

棚卸資産は、本質的に材料・労働その他配分された費用のうち未だ償われない原価である。換言すれば、それは財を取得しあるいは生産する際に発生する原価の流れのうちで、将来の収益に割当てられる部分を表わしている。<sup>(2)</sup>従つて棚卸資産の評価については、原価基準が最も合理的なものであり満足なものとなる。又原価による評価は、販売基準を補完するものでもある。なぜならば、原価以外の何れの基準も未実現損益を容認することとなるからである。例えば、取替原価は棚卸の際に財を購入しこれを現在の状態におくために要する価額を意味するが、原価要素の完全な再評価は困難な事柄であ

り、そのような評価は勘定内に、販売によつて実現しない増加額もしくは減少額を不可避免的にもたらしこととなる。すなわち、価格が騰貴した場合には未実現利益の容認となり、価格が下落した場合には未実現損失の記録となる。要するに原価基準を厳格に遵守することは、期間損益の計算から手持商品に計上される見積りの未実現損益を完全に除去する政策をとることを意味する。

なる程、価格の激しい変動が棚卸資産を通して、企業の運転資本の状況に影響することは否定できない。それにも拘らず、費用収益対応の過程において実際に発生した原価の代りに、取替原価を用いることは反対されるべきである。見積を行うことの困難さは別としても、売上原価の計算に実際原価ならぬ仮構的な原価を用いることは、売上原価および営業純益を歪曲する結果となる。もしこの代替が「低価主義」の適用による切下の形をとるならば、「売上原価」として収益に賦課される額は未販売商品に対する価格減額分だけインフレーションされる。その結果は、収益が販売によつて測定され、それに照応する原料および用役の費用を賦課するを要するという会計基準の明らかな違背となる。

又原価基準は、特に損益計算書の見地から申し分のないものである。会計上の計算は、主として費用と収益との配分および対応を問題とする。そして損益計算書は、実現した収益とこれに対応する費用を表示しようとする。収益および費用が、実在し容認されたテストによつて支持されず経営上の決定によつて生ずる場合、現在および将来の費用・収益の対応は正当に行われな

いことになる。この場合、貸借対照表の基本的な機能は、原価を現在と将来とに配分するのを援助することであつて、資産表示における保守主義は損益計算を指導する原則ではない。貸借対照表において資産価値を過大表示することが悪い報告であることはいふまでもないが、低価主義は、そのような過大表示を避ける試みとして拙劣な役に立たぬ方法である。経営のために有用な利益報告を提示する見地からは、低価主義は一個の業務知識であるよりも有害なもの

(nuisance) である。<sup>(4)</sup>

このような見解は、最近の動向すなわち「有用性」概念の導入にも拘らず、基本的には変らないものゝようである。有用性の概念は、特に正常利潤をもつて回収できない棚卸資産原価の切下を要求する。ペイトンは、会計の職能と会計事実の不確実性とから疑問を投げかけている。しかし費用配分の原則は、このような思考と全く相容れないものではなからう。

註 (1) W. A. Paton Jr., *ibid.* においては取替原価主義への変容の兆がみられる。

(chap. 14~16.)

(2) W. A. Paton & A. C. Littleton, *ibid.*, P. 77.

(3) *Ibid.*, P. 80~81.

(4) W. A. Paton, *Essentials of Accounting*, P. 504.

(一九五五・七・二五)